

## IN THIS ISSUE:

### Hot Issue

## 日本は世界の開発問題とどうかかわってきたか

JICA研究所は公開シンポジウム「日本は世界の開発問題とどうかかわってきたか：ODA60年の歴史の振り返りとポスト2015年開発アジェンダ」を開催しました。

[READ MORE](#)



### Review

## 障がい者の教育に投資を：ラミチャネ研究員が国連の「国際障がい者デー」イベントにて書籍を発表

12月3日、第23回国際障がい者デーを記念したイベントに、カマル・ラミチャネ研究員が参加しました。

[READ MORE](#)



### Review

## 競争と協力による質向上を：JICA研究所北野副所長が中国の対外援助に関するセミナーで講演

北京で開催された「中国の対外援助額推計」についてのセミナーで、北野尚宏副所長が、国際開発における日中間の競争と協力をテーマに講演を行いました。

[READ MORE](#)



写真提供：谷本美加/JICA

### Review

## 研究所刊行物紹介

JICA研究所は、研修事業やアフリカの米生産に関するワーキングペーパーを発刊しました。また、JICA研究所の研究成果に基づく書籍「Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance」がコーネル大学出版局から刊行されました。

[READ MORE](#)

# 日本は世界の開発問題とどうかかわってきたか： ODA60周年を記念した公開シンポジウムを開催

2014年11月20日、JICA研究所は公開シンポジウム「日本は世界の開発問題とどうかかわってきたか：ODA60年の歴史の振り返りとポスト2015年開発アジェンダ」を開催しました。

本シンポジウムは、開発援助についての国際的な議論をリードしてきた有識者や、経験豊かな実務者を国内外より迎え、日本の国際協力の60年を振り返り今後の日本そして国際社会全体が進めるべき国際協力のあり方について議論することを目的に開催されました。

シンポジウムは4つのセッションで構成されました。「概要および日本のODAの政治経済分析」をテーマとしたセッション1では、冒頭加藤宏JICA理事が戦後から今日に至る日本のODAの歴史の変遷と特徴についての発表を行いました。これを踏まえ登壇者からは、日本のODAが産業化による成長を推進し、アジア諸国で大きな成果をあげたことを評価するコメントの他、ODA政策に関する内外とのコミュニケーション向上の必要性の指摘などがなされました。

「アジア型開発援助モデルとは」と題したセッション2では、下村恭民法政大学名誉教授が司会を務め、アジア型開発モデルの特徴と有効性について議論されました。その中では、日中韓のODAに共通する特徴として、自らの開発経験に根差した支援を行っていること、また、インフラ開発による投資環境の整備や産業振興を通じて包括的な経済成長を重視していることが挙げられました。さらに、日本の支援を受けた側の視点から、インドやベトナムの経験が共有されました。

「国際機関と日本、開発金融のグローバル・ガバナンスの未来」と題したセッション3では、冒頭小寺清JICA理事が、戦後日本と国際機関の関係構築の歴史を振り返り、これに続く議論では、地球規模課題の解決に向けては、多国間のパートナーシップによる取組が必須であることや、国際機関の持つデータや知見の地球公共財としての高い価値などについて言及されました。さらに、日本は国際機関に対して一貫した政策を持つべきで



パネルディスカッションの様子

あるとの指摘や、アジアインフラ投資銀行(AIIB)などの新興ドナーは、環境社会配慮やセーフガードについて、国際的な水準を満たす事業運営が期待されるといった見解が出されました。

最後に、「ODAの未来とポスト2015年開発アジェンダ」と題したセッションでは、NGO、民間企業や財団の関係者も交えて、開発協力の今後の在り方について意見交換がなされました。開発を取り巻くアクターが多様化している中では、それぞれのアクターの優位性・補完性を活かした新たなパートナーシップの構築と同時に、市民社会を包摂するボトムアップの制度の構築、技術のイノベーション、人道主義や理想主義的な視点、民間セクターとの連携などが重要であることが指摘されました。

本シンポジウムの記録動画は、JICA研究所のYouTubeチャンネルで視聴することができます。また、シンポジウムの登壇者や、研究プロジェクトの参加者によるメッセージ動画を、本ウェブサイトのマルチメディアページに掲載しています。ぜひご覧ください。

[YouTubeチャンネル](#)  
[JICA研究所ウェブサイトマルチメディアページ](#)

[関連リンク](#)  
[イベントの概要](#)

## 障がい者の教育に投資を：ラミチャネ研究員が国連の「国際障がい者デー」イベントにて書籍を発表

2014年12月3日、第23回国際障がい者デーを記念し、ニューヨークの国連本部にて、「持続可能な開発：技術革新がもたらすもの (Sustainable Development: The Promise of Technology)」をテーマとした一連のイベントが開催されました。その一環として、JICA研究所はカマル・ラミチャネ研究員が執筆し、ケンブリッジ大学出版局から発刊される英文書籍『Disability, Education and Employment in Developing Countries: From Charity to Investment(途上国における障がいと教育、雇用：チャリティーから投資へ)』の発刊を記念したイベントを、国連経済社会局 (UN-DESA)、国連開発計画 (UNDP)、国連大学 (UNU) との共催で開催しました。

ミレニアム開発目標 (MDGs) の最終目標年2015年を目前に控え、2015年以降の新たな開発目標を設定するための議論が最終段階を迎えています。その議論の中では、世界人口の15%を占める障がい者をも含めた、包摂的 (インクルーシブ) な目標設定の重要性が指摘されています。障がい者の80%は途上国に居住しているとされる一方、そのデータや実証研究はこれまで、十分行われていません。



ラミチャネ研究員

ラミチャネ研究員は、ネパール、インド、バングラデッシュ、カンボジア、フィリピン等から得られた実証データに基づいて、途上国における障がいと教育、雇用の関係性について体系的に分析した研究を行ってきました。今回のイベントでは、その研究成果を含

む書籍の主な内容について発表を行いました。研究から得られた示唆として、障がい者の教育や雇用などの人的資本に投資をすることは、障がい者の社会的包摂や経済的なエンパワーメントにおいて重要であり、ひいては、その家族、社会全体の裨益につながることを示しました。



ローンチングイベントの様子

ラミチャネ研究員の発表を受けて、東京大学の澤田康幸教授、Rosangela Berman Bielerユニセフ本部プログラム事業部障がい部門チーフ、伊東亜紀子UN-DESA障害者権利条約事務局チーフが本書の政策的な示唆について議論しました。その中では、ポスト2015の議論において障がい者に関連する目標設定を意義のあるものとするためには、しっかりとした統計データが必要であり、本書がこの側面が高い成果を挙げていること、障がい者の教育に投資する意義について具体的根拠を示したことが高く評価されると同時に、本書の分析フレームを用いてより多くの国のデータを分析し、研究を積み重ねることが必要であるといった意見が述べられました。

ラミチャネ研究員は、書籍の発刊イベントのほか、UN-DESAが主催したパネルディスカッションのイベントに、パネリストとして参加しました。同イベントでは、テクノロジーが障がい者の社会参画をどのように向上させるか、また、その具体的な政策や実践について意見交換がなされました。ラミチャネ研究員は、途上国に居住する障がい者の多くは貧困ゆえにテクノロジーへのアクセスが制限されているため、ユニバーサルデザインの適用を進めることにより、追加コストなしに障がい者がテクノロジーの恩恵を受けることが出来ることなどを指摘しました。

## 競争と協力による質向上を：JICA研究所北野副所長が中国の対外援助に関するセミナーで講演

2014年11月26日、中国商務部国際貿易経済合作研究院国際発展合作研究所 (Institute of International Development Cooperation, Chinese Academy of International Trade and Economic Cooperation: CAITEC) とJICA中国事務所の共催により、「中国の対外援助額推計」についてのセミナーが北京で開催されました。本セミナーで、JICA研究所北野尚宏副所長が、国際開発における日中間の競争と協力をテーマに講演を行いました。

北野副所長は講演の中で、本年6月に発刊された原田幸憲研究助手との共著であるJICA研究所ワーキングペーパー『Estimating China's Foreign Aid 2001-2013』に基づき、中国の対外援助額の推計結果を発表しました。中国の対外援助額は、中国政府の最新の対外援助白書でも、複数年度の承諾額累計しか公表されていません。その中で、本推計は、経済協力開発機構 (OECD) の開発援助委員会 (DAC) が定めた政府開発援助 (ODA) の定義に基づき、中国の対外援助額を、純額 (ネット) 及び総額 (グロス) ベースで、二国間だけでなく多国間援助分を含め推計した点が大きな特徴となっています。推計の結果、中国の対外援助は、2001年の約7億ドルから2013年約71億ドルへと12年間で約10倍になり、DAC加盟国との比較では、フランスに次いで第6位まで順位を上げていることを示しました。



講演を行う北野副所長

さらに、援助受入国が中国の対外援助やその他の開発資金をどのように利用しているのか、スリランカなどの事例を挙げて説明するとともに、現場レベルで日中間のプロジェクトが近

接しつつある現状について、アフリカの農業セクター等の事例を挙げて紹介しました。また、発表のまとめとして、60周年を迎えた日本のODAの歴史の中で、日本が二国間だけでなく、多国間のチャンネルも通じて中国の改革開放を支援してきたことを指摘し、援助受入国としての中国の経験



セミナー参加者

が、同国の対外援助活動に活かされている可能性を指摘しました。

パネルディスカッションでは、Christophe Bahuet 国連開発計画 (UNDP) 北京事務所長及び毛小菁 (Mao Xiaojing) 国際発展合作研究所副所長が、発表に対するコメントを行いました。その中では、今回の推計が、中国政府商務部以外の対外援助額や多国間援助も推計し、DAC加盟国のODAとの比較ができるようになった点で意義があること、援助受入国の側に立った視点による示唆の重要性などが、指摘されました。最後に、王灝 (Wang Luo) 国際発展合作研究所所長がセミナーを総括し、中国は、経済成長を遂げる中、国際社会において応分の責任を果たすため、対外援助を質量ともにさらに充実させようとしており、日本を含めたDAC加盟国の経験から多くを学ぶことができるとの考えが述べられました。

セミナーには、中国国際貧困削減センター (IPRCC)、北京大学、清華大学、農業大学、UNDP、米国国際開発庁 (USAID)、在中国オーストラリア大使館、在中国EU代表部、スイス開発協力庁 (SDC)、ドイツ国際協力公社 (GIZ) 等の中国人研究者や国際機関、大使館関係者等約60名が参加し、活発な質疑応答、意見交換が行われました。

### 研究所ワーキングペーパー

Kitano & Harada. (2014) Estimating China's Foreign Aid 2001-2013. JICA Research Institute Working Paper No. 78

## 研究所刊行物紹介

JICA研究所は、研修事業やアフリカの米生産に関するワーキングペーパーを発刊しました。また、JICA研究所の研究成果に基づく書籍「Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance」がコーネル大学出版局から刊行されました。

### 【ワーキングペーパー No.85】

『An Empirical Study of the Conditions for Successful Knowledge Transfer in Training Programs』

著者：三上了、古川光明

研修から具体的なアクションを導き出すには何が必要なのか。本稿は、途上国の人材育成のための研修員受け入れ事業が、研修員個人の能力強化のみならず、所属先の組織レベルの能力向上や、業務改善に貢献するための条件を明らかにすることを目的としています。研修員へのインタビューや研修モニタリング記録のデータを元に回帰分析を行った結果、研修中に研修員と所属先組織がコミュニケーションをとることが、具体的なアクションプランの実施に重要な役割を果たしていることが明らかになりました。

### 【ワーキングペーパー No.86】

『Constraints on rice sector development in Mozambique』

著者：加治佐 敬

本稿は、2007-2008年と2011年にモザンビークで収集されたコメ生産農家のパネルデータに基づき、コメの生産性を高めるために必要な条件を分析しました。分析の結果、灌漑開発により水へのアクセスを保障することで、化学肥料の効果を高めることが重要であることが明らかになりました。また、農家に対するトレーニングや、コメの仲買人へのアクセス向上も重要な条件であることがわかりました。

### 【書籍】

『Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance』

編者：恒川恵市、T・J・ペンペル

出版社：コーネル大学出版局

研究所の研究成果に基づく英文書籍「Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance」が、12月18日に米国のコーネル大学出版局から刊行されました。政策研究大学院大学の恒川恵市教授（元JICA研究所所長）とカリフォルニア大学バークレー校のT・J・ペンペル教授により編集された本書は、1997-98年のアジア金融危機と2008-09年の世界金融危機を取り上げ、次の二つの問題に取り組んでいます。一つは、97-98年危機が東アジア諸国に甚大な経済的損失をもたらしたのに対し、08-09年の危機の影響が軽微にとどまったのはなぜか、もう一つは、東アジア諸国が世界金融危機を乗り越えたことは、第二の「東アジアの奇跡」を予兆するものなのか、という問いです。アジア諸国の政治経済分析の結果は、東アジア経済の今後について短期的、中期的には明るいものであることを示していますが、中長期的に見れば、各国は高齢化社会、中所得国の罫、富の再分配や政治的不安定の問題を抱えており、本書は過度の楽観視に警鐘を鳴らしています。

